

1,800人の帰宅困難者を支援した 思いやりの心と地域の連携

地域活性化コミュニティ委員会を核として、イベントや情報発信などのコミュニティ活動を実施。日頃の取り組みにより育まれた思いやりの心と地域の絆が、1,800人の帰宅困難者への細やかな対応力を生み出しました。

歴史と愛着あるまちを元気にしたい 絆を深めるコミュニティ委員会設立

「連合町内会の会長になった当時、宮町商店街の活気は失われつつありました。これは何としても商店街の活気を取り戻したい。この思いで連合町内会に地域活性化コミュニティ委員会を立ち上げました」と語る東六地区連合町内会の海老一朗前会長。

連合町内会や地区の諸団体はもとより、学校やPTA、そして宮町商店街振興組合を交え熱い議論を重ね、地域の歴史的・人的・自然の資源を使っのまちおこしが進められました。

「まず取り組んだのが地域の人たちが気軽に集まれる場づくり。この地域の象徴ともいえる東六小学校の樹齢400年のエドヒガンザクラの木を囲んでの音楽会は、今や賑わいを見せる春の一大イベントに成長しています」。

さらには「情報発信」。フリーペーパーづくりに興味のある人を募って、編集委員会を組織。地域と協力しながら制作している「038(おみや)プレス」は地域の歴史、まちの話題やイベント、商店街の情報などを発信し、現在地域の人をつなぐ役割を担う情報誌に成長しています。



多彩な地域情報を発信する「038(おみや)プレス」

住みよいまちをつくるという絆 地域一丸となつての防災対策

このまち全体をあげてのコミュニティづくりの気運が、実のある防災対策にも生かされています。平成22年6月に青葉区の総合防災訓練の実施地区となったことをきっかけに、町内会だけではなく地域全体で積極的に訓練に取り組みました。さらに震災時に対策本部にすぐ移行できる「災害対策実行委員会」を設置し、「地区防災対策基本計画」を作成。学校やPTA役員にも積極的に参加してもらい、発災時の役割分担を取り決めました。

「行政が作ったマニュアルでは住民はとても覚えられません。いざという時に現場で役に立つポイントをまとめようと考えました」。

災害対応計画に関する議論や日常的な交流が、住民主導の避難所運営に役立ったといえます。

予想を超える帰宅困難者 対応できたのは絆と信頼関係

「旅行者などの帰宅困難者が東六小学校に避難。1,800人が集まりました。まったく想定しなかったことです」と海老前会長。

町内会から発電機と投光機を学校に持ち込み、明かりを確保。とっさの判断で、東六地区の住民約350人を指定避難所ではないコミュニティ・センターに誘導。

先生たちはしゃがむことすらできない体育館で、多くの人に行き渡るようにと小さなおにぎりを提供しました。

その後2週間にわたり社会福祉協議会・日赤



帰宅困難者が押し寄せた指定避難所

奉仕団・民生委員・婦人防火クラブ・体育振興会などが中心となり学生ボランティアも協力して避難所運営を行いました。

今泉清二現会長は「祭りなどのイベントを通じ、学校と町内会が協力する基盤ができていきました。東六小学校の渡部校長とも、互いの信頼関係があったから想定外の事態にも対応できた」と震災当時を振り返って話しています。

絆と思いやりが 各種団体との連携にも

東六地区では、地域諸団体の連携が進んでおり毎年合同で総会を行っています。また秋の研修会では、地域課題や防災対策などのテーマで勉

震災から学んだ、使える防災アクション

連合町内会が単位町内会の 防災マニュアル作成をサポート

調べてみると、ほとんどの単位町内会の防災マニュアルは行政が参考例としてつくったものを表紙だけ直したものでした。これに対して地区防災対策基本計画をもとに町内会独自の実効的な防災マニュアルを作成できるように連合町内会で今後支援を行っていく予定です。

強会を開催。その後懇親会でコミュニケーションを図っています。「このようなコミュニティづくりにより、他者への思いやりが育ってきて、商店街であれ、町内会であれ、団体の活動に生かされているのではないのでしょうか。震災時の避難者への細やかな対応もそこから生まれたと思います」。

震災後にまとめられた地区防災対策基本計画も研修会で承認。現在はこの基本計画をひな形に、町内会それぞれにあった防災計画をつくるべく努力しています。

「商店街なども積極的に春の音楽会や夏祭りなどに出店したり、地域とのつながりを深めています。地域が一体となって防災を地域の事業として実施していくことを今後目指していきます」。



満開の桜の下で行われた音楽会

防災コミュニティづくりのキーワード

とりまとめをやすく するために連合町内会を 4つにブロック分け

26の町内会で構成された比較的大きい連合町内会である東六地区連合町内会では、防犯防災活動やコミュニケーションを図るため、連合町内会を4つのブロックに分け、ブロック長を置き、円滑で有効な運営体制にしています。

他地域との連携が 震災時にも有効

1997年より、宮町商店街と山形県西川町が連携して、産直市などの開催を行っています。この縁があり、震災時には西川町から真っ先に水30ケースの提供がありました。遠隔地との連携は災害時にも大切であるといえます。今後は地区全体としてさらに連携できる方法を模索していきます。

つながりを育むコミュニティ委員会 家族のようにみんなで守るマンションへ

管理組合の中にコミュニティ委員会を設立。様々な行事や情報発信を通して住民の中に家族のようなつながりが生まれています。フロアごとに班長を設け、班長を中心とした住民自治のしくみができ上がりつつあります。

25年以上ともに暮らすコミュニティ 育まれてきた強いつながり意識

「コミュニティづくりは管理組合理事の奥さん方と若いお母さん方が取り組んできたことがきっかけ。他の家の子どもでも注意するなど、マンション全体で子育てを行って来ました」と菅野眞平マンション管理組合理事長は入居当初のことを振り返ります。

ダイパレス小田原の特徴は、家族のようにみんなで責任を分担して守っていこうという姿勢。管理組合の理事及び理事経験者、各フロアの班長として活躍された方を中心に「コミュニティ委員会」を組織しています。

管理組合の理事は固定制と輪番制の組み合わせ。安定的な運営と、広く経験してもらおうという両面を実現できるといいます。班長も半年ごとに



震災前から活発に行われていたコミュニティ活動

輪番。町内会費を半年ごとに戸別徴収するので、すぐに顔見知りになれます。「これらの仕組みのおかげで自分たちのマンションは自分たちの手で守るという意識が芽生えています」。

「カメラより強い味方の地域の目」 標語で防犯防災への意識づけ

「コミュニティ委員会では15周年、20周年、25周年とマンションの誕生祭記念式典や芋煮会などのイベントも開催しています。さらに日常的なつながりづくりとともに、具体的で効果的な防災の取り組みも行ってきます」。

2007年には「避難済」と書かれた磁気ステッカーを全戸配布。避難訓練では93%の家庭が表示に協力しています。毎年、原町消防署の協力により防災訓練を実施。応急手当、消火器の訓練、非常階段の確認など、綿密なシナリオに沿って訓練しています。

「住民に対し、防犯標語の募集を始めました。



マンションに張られた防犯標語

金・銀・銅・特別賞を決め、エレベーターに張り出しています」。張り出された「カメラより強い味方の地域の目」などの防犯標語が、安心なコミュニティづくりへの意識づけの手助けになっています。

理事が各戸の安否確認 昔ながらの共同体のような助け合い



平成21年10月に実施した自主点検の様子

震災時マンションは比較的被害が少なく、地域の避難所である小学校に避難したのは3世帯ほどでした。エレベーターが止まり、歩いて昇り降りするという状況になりましたが、在宅避難者の安否は班長が確認。さらに住民それぞれが近所の方に声をかけたといえます。

備蓄が足りないという方もいましたが、隣近所の助け合いでやりくり。水の汲み場やどこで何が買えるという情報も同じ階、またマンション全体でも共有できたといえます。「物々交換やもらい湯などが頻繁に行われ、昔ながらの共同体が復活した瞬間でした」。

管理組合でも備蓄をしています、それだけでは不十分。住民が力を合わせることで非常時を乗り切れることを改めて痛感したといえます。

アンケートを使い住民の思いを収集 良好なコミュニティは防災の苗床

「震災時、ただひとつ残念だったのが、集会所

震災から学んだ、使える防災アクション

アンケートに「その他」の項目

大規模修繕に関する意見調査など随時アンケートを実施し、より良いマンションづくりに活用しています。アンケートに「その他」という項目をつくり、住民から様々な情報を得やすくして、行事のリクエストや講師のなり手などの情報を収集しています。このアンケートをもとに「あなたを磨くことは塾」「薬用植物の話」などの住民が講師になった塾も開催されています。

が寒くて避難できなかったことです」。震災後すぐストーブを用意。さらに問題点は無かったかと全住民に対しアンケートを実施しました。外玄関壁のひび、ペランダタイルの破損などの報告に加え、手回しラジオ、LED懐中電灯など準備して良かったものの情報も収集。定期的に発行している広報紙「ダイパレス小田原通信」でアンケートの結果を共有しました。

「最近のマンションは耐震設計が取り入れられています。自宅にとどまり、電気、水道が回復するまで近所の人と協力して自活する方が合理的」と備蓄のすすめを広報紙などを通じて行っています。

「良好なコミュニティは防災の苗床。自分たちで考え、準備することを通して、災害時の『共助のしくみ』を育てていきたいですね」。



マンション住民による自主的なコミュニティ活動

防災コミュニティづくりのキーワード

周辺地域との連携は 修繕の時にも役に立つ

修繕では近隣に迷惑をかける場面もあるので、周囲との良好な関係を築くことが大切です。ダイパレス小田原では地元の町内会にも所属し、マンションの集会所を町内会の会合などに開放するなど、交流を深めています。

自分たちで 年1回建物の自主点検

管理会社にまかせっきりにせずに、より良い住環境を住民みんなでつくりあげるため、年に1回、理事・長期修繕委員会のメンバーが建物の自主点検を行っています。マンションの建物の状況を把握でき、不具合があれば修繕できます。「自分たちの住まい」への愛着も醸成されます。

創意工夫の街づくりプロジェクトが若い防災パワーを生み出す

世代を超えた6つの街づくりプロジェクトにより、日常的な対話が生まれています。若い世代も交えた、組織横断的で柔軟な体制が万が一の災害に対応できる力を生み出しています。

災害時要援護者の安否確認が想定通りにいかず、震災後に見直し

八木山南地区社会福祉協議会では、平成13年に住民に「自力で避難できるか?」というアンケートを実施しました。その結果をもとに町内会や地区社会福祉協議会で支援が必要な方の自宅を訪問し、希望する支援者を挙げてもらうなど災害時要援護者の支援体制を整備しました。

しかし、震災時には要援護者の安否確認は想定通りには行かなかったといいます。

「発災直後の現場ではなかなか安否確認までできませんでした。指定避難所の運営決定後、地区災害対策本部の方で確認に回りました。しかし、既に支援者や隣近所で安否確認が行われていたことが後でわかりました」と語る八木山南地区社会福祉協議会の阿部利美会長。

この反省を受けて支援体制の見直しを行っています。要援護者の安否確認を支援者だけが行うのではなく、隣近所で確認するような仕組みに変更し、助けが必要な場合は、速やかに八木山南小学校の地区災害対策本部へ報告するという形に見直す予定です。

震災前から育まれていた世代を超えたコミュニティ活動

「平成20年に全住民対象の防災体制づくりが完了。しかし、まだまだ住民同士のつながりが希薄だったことから、住民同士のコミュニケーションを活性化させる必要性を感じていました」。

そこで、世代を超えたコミュニケーションを進めるために気軽に参加できる楽しいまちづくりを進めようと「八木山南街づくりプロジェクトチーム」を結成。町内会、体育振興会、子ども会、PTA等の地域で活動している方を中心に声がけして、20~70代のメンバー26名が集まりました。

その後、会合を重ね、地域として取り組むべき6つの方向性を設定。気軽に参加できる楽しいコミュニティ活動が生まれました。



街づくりプロジェクトチームと小学生の交流

炊き出し・避難所運営…威力を発揮したコミュニティ意識

「震災時に柔軟な対応ができたのも、街づくりプロジェクト活動によって若い世代が、主体的に関わるという雰囲気ができていたからではないでしょうか」。

大震災発生直後、指定避難所である八木山南小学校には300人ぐらいの方が避難。近隣住民で声がけをして安全を確認しながら集まりました。そして、役員と住民で自発的に避難所の運営を始めました。

「震災当日は食料が足りない状況もありましたが、すぐに自宅にある食材を持って主婦が集まり、様々な料理を1日に2食用意してくれました。他の



若いボランティアが活躍する夏祭り

避難所より豊富なバリエーションが揃ったと思います」と当時を振り返ります。

避難所の運営は、昼は連合町内会役員が担当、夜は現役世代のお父さんが担当することなく「今日泊まれる人は誰?」「じゃあ自分が泊まります」という感じで、自然に自発的な運営ができました。

街づくりプロジェクトを核に地域連携による防災体制づくりへ

今回の震災によってわかったことは、防災は単

震災から学んだ、使える防災アクション

PTAのサポートのもと中学生のボランティアが活躍

「中学生には助けられました。やっぱり若い人のパワーは違う」と阿部会長。八木山中PTAが主導となり中学生のボランティアを召集。連合町内会や社協の担当者が指導して、給水場での水汲みと高齢者への配水などを実施してくれました。PTAと連動して中学生に支援してもらうことも若い力を取り入れる方法のひとつです。

位町内会だけで完結できるものではないということ。連合町内会はもちろん、PTA・学校・社協などの地域の諸団体とも連携をとり地域全体での防災体制づくりが必要になってきます。

「この八木山南地区の組織横断的な体制は、街づくりプロジェクトを中心とした柔軟なつながりによってできていると思います」。

日頃のコミュニティ活動により、地域の中に顔見知りが増えていたこと、自然に地域活動に参加できる雰囲気ができていたことが震災での地域を挙げた協力体制の下地になっているようです。

「防災訓練に関して、連合町内会が主体となって地域が連携した自由な発想での訓練がいいのではないのでしょうか。若い人が中心となって地域の防災を担っていく時代です」。



砂場の手づくり看板

街づくりプロジェクト活動の様子は、インターネットで「八木山南街づくり」と検索し、ご覧ください!

防災コミュニティづくりのキーワード

「少し地域の役に立った」という意識がスタート

イベントなどですべての準備をコアメンバーが行うのではなく、参加者に少しでも仕事を担当してもらえるように配慮しています。各人が「自分も少しは地域の役に立っている」という感覚を広げていくことが、地域を良くしていく秘訣です。

若い世代の声を吸い上げ自主性を育てていく

街づくりプロジェクトを通して若い世代の声を吸い上げています。例えば若いお母さんの「公園の砂場の砂を入れ替えて欲しい」という声を実現。管理はその若いお母さん方をお願いしたところ、そこから自主性が育ち、砂場の遊び方や決まりごとを書いた手づくりの看板を設置するなどの取り組みにつながっています。